

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	62121
区分	事務事業		担当課	行政推進課	作成日	平成27年4月28日	
事業名	行政改革推進事業費		開始年度	平成8年度	予算科目	2.1.9.2.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり	章	第2章 新しい時代に向けた行政の推進
節	第1節 効率的な行政運営の推進	基本施策	2 行政運営の効率化の推進
取組みの基本方向	(1)行政改革大綱に基づき行政改革を推進するとともに、行政評価制度の充実をはかります。		
根拠法令等			
目 的			
(誰・何を対象に、何のために)	町の行政運営を効率的・効果的なものとする		
内容・方法	・行政改革大綱の策定及び同大綱に基づく改革の進捗管理 ・行政評価の実施による事務事業、施策等の点検及び改善 ・行政評価推進委員会(附属機関、委員11名)、行政改革推進本部(町特別職及び部長級職員)、 庁内行政評価委員会(副町長及び各部長等)の開催による改善策の協議、決定		
(何を行って、いつ、どこで、誰がやるのか)			

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度			
		『効率的な行政運営の推進』について「満足」と感じる住民の割合		23.2%	33.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果				行政改革の推進による事務の合理化や予算の削減等				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
行政改革による効果額 (千円)	増	予算削減額及び協働事業に関するプラス効果額の合計により、効果を評価する。	計画値		50,000	30,000	80,000	
			実績値	109,771	35,801	25,602		
			達成度※自動計算		71.6	85.3	0.0	
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動				各種会議の開催				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
各種会議の開催回数 (回)	増	行政改革推進委員会、行政改革推進本部会議、庁内行政評価委員会の合計開催回数により活動を評価する。	計画値		7	12	7	
			実績値		7	15		
			達成度※自動計算		100.0	125.0	0.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)			245,400	258,000	477,250	313,000
(B) 概算職員数(人)			0.800	0.800	0.800	0.800
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			6,640,000	6,640,000	6,640,000	6,640,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			6,885,400	6,898,000	7,117,250	6,953,000
単位当たりコスト※自動計算			62.7	192.7	278.0	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		6,885,400	6,898,000	7,117,250	6,953,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている		
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増、成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

行政改革の効果額については、改善を実施した年度に算入することとしており、案件ごとの予算額や検討開始から改善実施までの所要期間、実施のタイミング等によって年度間で偏りが生じている。また平成26年度は行政改革推進委員会の案件が多く開催回数が増加したこと等により事業費が増加している。

6 自己評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡 充	☒ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	初めの行政改革大綱の策定から20年、行政評価の開始から10年が経過しており、喫緊の課題は解消されつつあるなど、取り組みを見直す時期に来ているため。					
今後の方向性	重点的に取り組むべき課題や集中的に検討すべき課題に絞って取り組む方式に改めるなど、行政改革の取り組み自体を効率的・効果的に行う方策を検討する。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☒ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

行政改革や行政評価について、重点課題等を絞り込む方式を検討し、行政改革推進委員会の意見を伺いながら、平成28年度中に改善を図る。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡 充	☒ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、行政改革や行政評価について、重点課題等を絞り込む方式を検討し、行政改革推進委員会の意見を伺いながら、平成28年度中に改善を図る。					